

# 原発・核燃料サイクル政策に関する各政党へのアンケートと回答

## (1) エネルギー基本計画について

東電福島原発事故の反省・教訓といいながら、依然として電源構成に原発を 20～22%、再生可能エネルギー 36~38%、石炭火力 19%、としています。

このことについてどう思われますか。

[A：妥当である] [B：原発・石炭火力を下げ再生可能エネルギーを上げる]

回答を受け取った順に政党名を記しています

れいわ 新選組	B	原発についてはゼロにして、その分、再生エネと LNG で補う
共産党	B	原発ゼロ、石炭火力廃止、省エネと再エネの組み合わせで 2030 年度までにエネルギー消費を 4 割減らし、電力の再エネ比率を 50%に。
社民党	B	2030 年における電源構成：原子力ゼロ（原発ゼロ基本法施行 5 年以内に廃炉、石炭火力ゼロ、LNG 火力 2050 年ゼロ、再生エネルギー 2050 年 100%）
国民民主党		共生・自律・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギー社会の構築をめざします。2030 年代には電源構成比で再エネ比率が 40%以上となるように着実な取り組みを進めます。将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電力コストについて現状（¥ 60～80/kWh）を大幅に低減し得る自家消費型発電システムの実現をめざします。
公明党	B	原子力発電に代わる再エネを最優先の原則のもとで最大限導入し、原発の依存度を着実に低減するとともに、原発の新設を認めず、徹底した省エネの推進、火力発電の脱炭素化のとりくみ、水素発電などを進めつつ原発ゼロをめざす。
自民党	A	
立憲民主党	B	徹底した省エネで電力使用量を減らすとともに、ソーラーシェアリング、屋根乗せ太陽光、小水力、洋上風力などの再生可能エネルギーを最大限導入します。
維新の会		

## (2) 原発の耐震基準について

1995年の阪神・淡路大震災以後、建築基準法の耐震性も1500ガルに設定されています。2000年以降1000ガルを超える地震は18回もあり、3.11は2933ガルでした。しかし、全国の原発は殆ど1000ガル以下にとどまっています。

これについてどう思われますか。

[A：現状で良い]      [B：原発は一般の建築基準法の耐震性よりも高くすべき]

回答を受け取った順に政党名を記しています

れいわ 新選組	B	私達は再稼働は認めませんが、廃炉になるまでは原発の地震による被害は無視できません。
共産党	B	
社民党	B	現在の1000ガル以下は低すぎる。日本は新たな地震活動期に入っているため、いつ東日本大震災に続く巨大地震に襲われるかわからない。早急に耐震性を強化する。
国民民主党		安全はすべてに優先するとの基本姿勢のもと、「人への投資」を起点としつつ、産業活動上の安全性向上にむけた技術開発の推進、人材の育成に関わる大学・企業等への支援の充実、特に、発電所等のエネルギー関連設備の安全確保にむけた支援の充実を図ります。原子力安全の向上にむけて、規制行政のあり方について不断の検証・見直しに取り組みます。
公明党		
自民党	A	
立憲民主党	B	
維新の会		

### (3) 核燃料サイクル政策について

全国には 19,000 トンの使用済み核燃料が再処理するために冷却保存されていますが、冷やせなくなると過酷事故を招きます。またこのままずるずるとこの政策を引き延ばすと多額の費用を要します。プルサーマルも再処理も止めて直接処分にすべきではないでしょうか。

[A：核燃料サイクル政策を続ける]      [B：核燃料サイクル政策を中止する]

回答を受け取った順に政党名を記しています

れいわ 新選組	B	直接処分
共産等	B	
社民党	B	高速増殖炉「もんじゅ」は 1985 年に着工、1 兆円を超す税金が投じられたが、94 年に初めて臨界に達したが、発電した期間は延べ 4 ヶ月程度、事故後停止に。2010 年に再開したが 3 ヶ月後にまたトラブルが起きて停止した。核燃料サイクルは破綻しています。全面的に中止すべきです。
国民民主党		再処理事業は使用済み燃料の減容化や減量化、低害化の研究開発を進めるとともに、将来の政策選択肢の確保の観点から、可逆的な直接処分や暫定保管を可能とするための技術開発をなど多様なオプション検討を進めつつ、全量再処理政策の再検討を含め今後の在り方について検討を進めます。
公明党	A	
自民党	A	
立憲民主党		この 2 択では回答できません。 核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行います。
維新の会		

## (4) 原発や核燃料施設における過酷事故と避難計画について

世界一の地震・火山大国に於いて、毎日のように全国各地で地震がひん発しています。40年を超える老朽原発の危険性やテロの攻撃を考えると、過酷事故を想定し、国民の命と、安全を守るための避難計画が必要です。現行ではPAZ(予防的防護措置を準備する区域)10km、UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)30kmと大変甘いと思われませんが如何でしょうか。

[A: 現行でよい] [B: もっときびしくすべき]

回答を受け取った順に政党名を記しています

れいわ 新選組	B	
共産等	B	実効性のある避難計画を立てることは、ほとんど不可能です。
社民党	B	原子力災害対策指針は、IAEAの国際基準を参考に、PAZ・UPZの基準を設定しているが、東京電力福島第一原発を照らせば、その基準は非常に緩すぎます・地理・道路の整備などの状況に加え、事故時から一定期間の天候等も勘案する必要があります。強化すべきで、またそれに見合う避難計画を策定する必要があります。
国民民主党		原子力発電所周辺地域の避難計画策定は国と自治体に課せられた責務であり、避難計画の早期策定にむけて自治体への支援を強化します。安全はすべてに優先するとの基本姿勢のもと、「人への投資」を起点としつつ、産業活動上の安全性向上にむけた技術開発の推進、人材の育成に関わる大学・企業等への支援の充実、特に、発電所等のエネルギー関連設備の安全確保にむけた支援の充実を図ります。原子力安全の向上にむけて、規制行政のあり方について不断の検証・見直しに取り組みます。
公明党	A	自治体の避難計画の策定・充実化をしっかりと支援する。
自民党	A	
立憲民主党	B	避難計画については、原子力防災会議の意見、内閣総理大臣・原子力規制委員会の同意を法定し、国の責任を明確化させます。
維新の会		

追記：21年10月21日、日本維新の会より回答が届きました。

一括、まとめて回答が寄せられましたので、以下にそのまま記します。

日本維新の会は政策提言「維新八策 2021」に以下、明記しています。

『東日本大震災の教訓を踏まえ、既設原発の市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内電力発電量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させます。

東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、原発の再稼働に係る国の責任を明確化するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分等に係る必要な手続きを明確化するため、①原発の稼働に当たっての政治主導の明確化、②避難計画への規制委関与の法定、③原子力損害に係る国負担の明確化、④最終処分施設等の確実な整備のための手続き法制的整備を柱とする「原発改革推進法案」の制定を行います。』

『廃炉技術の伝承と使用済核燃料の有毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続します。』

以上